

ユニバーサルサービス制度における番号単価の算定について

平成 23 年 9 月 20 日
社団法人 電気通信事業者協会
支援業務室

1. 平成22年度におけるNTT東日本・西日本のユニバーサルサービス収支表（基礎的電気通信役務収支表）について

- ・平成22年度におけるNTT東日本・西日本のユニバーサルサービス収支の状況は、NTT東日本で595億円、NTT西日本で509億円の赤字（東西計で1,103億円）となっている。
- ・なお、NTT東日本において、平成22年度決算において計上した災害特別損失191億円のうち、ユニバーサルサービス相当50億円を営業費用に含めた場合の営業損益は、前年度と同程度の644億円の赤字となっている。

平成22年度ユニバーサルサービス収支表（単位：百万円）

NTT東日本					NTT西日本		
	営業収益	営業費用	営業損益	災害特別損失の影響考慮後の利益	営業収益	営業費用	営業損益
加入電話	336,368	393,588	57,220	62,141	341,793	391,037	49,244
基本料	336,368	393,256	56,887	61,798	341,793	390,719	48,925
緊急通報	—	332	332	343	—	318	318
第一種公衆電話	1,008	3,247	2,239	2,273	533	2,143	1,610
市内通信	1,007	3,239	2,232	2,266	530	2,134	1,603
離島特例通信	1	6	5	5	2	7	4
緊急通報	—	1	1	1	—	1	1
合計	337,377	396,836	59,459	64,415	342,327	393,181	50,854
(参考)前年度	371,331	435,847	64,515	64,515	373,842	427,848	54,006
増減	33,953	39,010	+5,056	+100	31,515	34,667	+3,152

2. ユニバーサルサービスに係る原価・収益に基づく補てん対象額の算定について

・ L R I C モデルに従って算定されたユニバーサルサービスに係る原価・収益に基づき、補てん対象額を算定。

加入電話・基本料

< 補てん対象額の算定方法 >

「全国平均費用 + 標準偏差の2倍」(基準単価)をベンチマークとし、これを超える部分を補てん対象額とする。 <ベンチマーク方式>
(算定に当たっては I P 電話への移行回線数を現に加入電話の提供の用に供しているものとみなして計算)

(提供エリア全体の収益・原価〔億円〕)

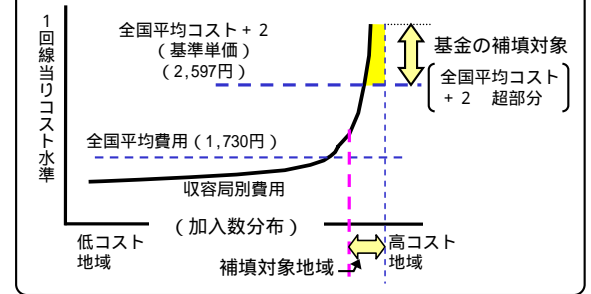
	収益	原価(報酬を含む)			赤字	(参考) 加入電話回線数 (万回線)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	3,356	3,422	1,070	4,492	1,137	2,184
NTT西日本	3,410	3,634	1,099	4,733	1,324	2,258
合計	6,765	7,056	2,169	9,226	2,460	4,443
(参考)前年度	7,417	7,637	2,375	10,012	2,595	4,457
増減	652	581	206	787	+135	14

(補てん対象の高コストエリアの原価〔百万円〕)

	補てん対象地域の 実績原価 (算定対象原価)	対象回線数に 基準単価を乗じた額 (基準原価)	基準単価を 下回る額	基準原価を 上回る額 (= - +)	(参考) 加入電話回線数 (万回線)
NTT東日本	28,470	27,583	3,522	4,410	88.5 <2.0%>
NTT西日本	36,795	40,271	6,147	2,671	129.2 <2.9%>
合計	65,265	67,854	9,669	7,081	217.7 <4.9%>

高コストから順に
4.9%を抽出

(参考) 加入電話基本料の補てん対象額算定の仕組み



補てん対象額

加入電話・緊急通報

< 補てん対象額の算定方法 >

基本料の高コスト上位4.9%（東西計）の加入者回線数に対応した原価

（提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕）

	収益	原価（報酬を含む）			赤字	（参考） 加入電話回線数 （万回線）
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	—	342	1	343	343	1,566
NTT西日本	—	197	1	198	198	1,609
合計	—	539	2	541	541	3,175
（参考）前年度	—	514	2	516	516	3,480
増減	—	+25	0	+25	25	305

（補てん対象の高コスト4.9%エリアの原価〔百万円〕）

	補てん対象地域 に相当する原価	（参考） 加入電話回線数 （万回線）
NTT東日本	38	74.1 <2.3%>
NTT西日本	13	81.5 <2.6%>
合計	51	155.6 <4.9%>
（参考）前年度	49	170.5
増減	+2	14.9

補てん対象額

第一種公衆電話(市内通信)

< 補てん対象額の算定方法 >
「原価 - 収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価 (報酬を含む)			原価 - 収益 (= 赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数 (台)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	1,007	2,923	94	3,017	2,011	57,983
NTT西日本	531	2,432	53	2,484	1,953	50,672
合計	1,537	5,355	146	5,501	3,964	108,655
(参考)前年度	1,678	5,674	187	5,861	4,183	
増減	141	319	40	359	219	

補てん対象額

第一種公衆電話(離島特例通信)

< 補てん対象額の算定方法 >
「原価 - 収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価 (報酬を含む)			原価 - 収益 (= 赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数 (台)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	1	4	0	4	3	11,737
NTT西日本	2	8	0	8	6	2,636
合計	4	12	0	12	9	14,373
(参考)前年度	3	12	0	12	9	
増減	+0	+0	0	+0	+0	

補てん対象額

第一種公衆電話・緊急通報

< 補てん対象額の算定方法 >
「原価 - 収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価 (報酬を含む)			原価 - 収益 (= 赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数 (台)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	—	1	0	1	1	57,983
NTT西日本	—	1	0	1	1	50,672
合計	—	2	0	2	2	108,655
(参考) 前年度	—	2	0	2	2	
増減	—	+0	0	+0	+0	

補てん対象額

(参考)ユニバーサルサービスの交付金の額の算定における災害特別損失の扱いについて

今年度のユニバーサルサービスの交付金の額の算定においては、設備利用部門の原価に東日本大震災による災害特別損失のうち基礎的電気通信役務の提供に係るものを含めている。

交付金の額の算定において設備利用部門の原価に災害特別損失のうち基礎的電気通信役務の提供に係るものを含めることについて、電気通信事業法第109条第1項に基づく交付金の額及び交付方法の認可の申請並びに同法第110条第2項に基づく負担金の額及び徴収方法の認可の申請に併せて、基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則第3条ただし書に基づく許可の申請を行う。

なお、本件については、NTT東日本からも、電気通信事業法第109条第2項に基づく算定に関して、総務大臣に対して、同様の許可の申請がされている。

[参考]

災害特別損失

・ 191億円

うち基礎的電気通信役務の設備利用部門に係るもの 1.3億円

(災害に関する広告費用、建物・事務室等に係る除却損・撤去費用・応急復旧・現状回復費用等)

補填額及び番号単価への影響(試算)

・ 補填額 : 7万5千円程度

・ 番号単価: 0.00003円程度

3. 補てん対象額と番号単価

- 補てん対象額に支援業務費を加算した額を、電気通信番号の利用数で除して、更にそれを負担金の徴収予定月数（12箇月）で除すことにより、各事業者が負担する（合算）番号単価を算定。

補てん対象額

	加入電話		第一種公衆電話			合計
	基本料	緊急通報	市内通信	離島特例通信	緊急通報	
NTT東日本	4,410百万円	38百万円	2,011百万円	3百万円	1百万円	6,462百万円
NTT西日本	2,671百万円	13百万円	1,953百万円	6百万円	1百万円	4,644百万円
東西計	7,081百万円	51百万円	3,964百万円	9百万円	2百万円	11,106百万円
(参考)前年度	10,953百万円	49百万円	4,183百万円	9百万円	2百万円	15,195百万円
増減	3,872百万円	+2百万円	219百万円	+0百万円	+0百万円	4,088百万円

支援業務費 (H23予算額：予算額 69百万円 - 前期繰越額 13百万円) **56百万円** (H22予算額：60百万円)

番号単価

(合算)番号単価 = $\frac{\text{補てん対象額 (11,106百万円)} + \text{支援業務費 (56百万円)}}{\text{固定電話、携帯電話、PHS、IP電話等の電話番号利用総数 [H23年6月末] (1億9,929万番号)}} \div 12 \text{月} = 4.667427886 \text{円 / 月} \cdot \text{番号}$

(合算)番号単価

5円 / 番号・月

〔うち、東日本分：2.909214809円
西日本分：2.090785191円〕

〔<前年度>
7円 / 番号・月
NTT東日本分：4.19125075円
NTT西日本分：2.80874925円〕

(注)・東西合算の番号単価は整数未満を四捨五入
・東西別の番号単価は、合算単価を東西の補てん対象額の割合で案分